

目次

第23回大会にあたって	1	開催校の連絡先	4
特別講演及び		大会プログラム	5
シンポジウム(1)紹介	3	アクセス・宿泊案内	7
シンポジウム(2)紹介	3	特別寄稿	11
配布コーナー及び書籍販売コーナー		在中通信	12
設置のお知らせ	4	新入会会員の声	13
中国の大学・研究機関紹介コーナー		事務局からのお知らせ	14
設置のお知らせ	4		

■日中社会学大会

第23回大会にあたって

陳立行

(日中社会学会会長・

第23回大会実行委員長)

昨年の一橋大学大会において、日中社会学会ではじめての中国人会長としてバトンを引き継ぎました。私は、第一期の社会学専攻の中国人民大学留学生として1983年来日し、日中社会学会の設立の準備段階から学会の誕生を目の当たりにしてきました。その後、学会の成長に多くの方々強い信念と多大な努力を注いできたことを間近で感じてきました。飛躍の時期に向かう今日の会長という歴史的責任の重さを切実に痛感しています。

1978年から、改革開放に突き進む中国社会は急劇に変化しはじめました。一方、当時の日本の社会学界における中国専門家は年代の隔たりが大きく、中堅層がほとんどいない状態に陥っていました。80年代に入り、

福武直先生は日本の社会学者を連れて中国の現地調査を始め、中国研究を再開しました。1989年の天安門事件の翌日、早稲田大学で日中社会学会第一回大会が開かれ、その会場で落ち込んでいる私を見た福武先生が「今の中国は文革の時代に逆戻りはしないよ。希望を持って頑張ってください。」と励ましてくれました。初代会長であった福武先生は設立大会での挨拶において、「中国社会の変化を見極める現地調査」、「若手研究者の育成」、「日中両国の学術交流」という三つの課題を提起し、それらが後の学会の方針になりました。イデオロギーも政治体制も異なる中国社会に対して、会員たちは20年以上にわたって客観的学術研究の姿勢と厳密な社会科学の研究方法を貫き、地道な研究活動を通じて、中国社会研究の領域で毎年最新の研究発表を行ってきました。それに加え、2009年に本学会の日中両国の会員によって執筆された合計7巻の『日中社会学叢書』が明石書店より出版されました。これらの業績は本学会の三つの方針の具現化として、21世紀の日中社会学研究の飛躍にとって重要な追い風

になっています。この場を借り、学会設立に尽力された故福武直先生、学会を育てた歴代の会長であられる青井和夫先生、宮城宏先生、根橋正一先生、中村則弘先生、及び学会活動を精力的に支えていただいた歴代の理事の皆様と、積極的に学会活動に参加して下さった会員の皆様に、心から感謝の意を述べさせていただきます。

21世紀に入ってから、中国では目に見える程急速な変化が生じており、それにともない社会の深層ではマグマのようにさまざまな活動が活発になってきています。中国社会がどのように変化しているのか、その変化のメカニズムを如何に解明するか、世界から大きな注目が寄せられるようになりました。そんな中、中国という多様性、流動性が高い社会の解明にあたって、まるで「盲人象を撫でる」のような議論になりがちです。しかし、東アジア社会におけるこれまでの変化の歴史の過程を背景にすれば、中国社会をより正確に把握することが可能ではないでしょうか。例えば60年代の日本、70年代の台湾・香港・韓国・シンガポール、80年代以降の中国はそれぞれ異なる政治体制にもかかわらず、それぞれの時代で非常に類似した社会的変化と社会的問題が生じました。今後、通時的方法論を取り入れた比較研究を通して、中国社会、日本社会、さらに東アジア社会に潜んだメカニズムの解明に対し日中社会学会は貢献できると確信しております。

本学会は20年以上に渡り、日中両国を共に深く理解できる社会学研究者を数多く育てて参りました。会員には、中国留学経験のある日本人と、日本留学経験のある中国人を数多く抱えております。これは日本と中国の比較社会学的研究において、非常に重要な人的資源であると言えます。これらの豊富な人的資源のおかげで、『日中社会学叢書』にお

いては、多くの領域において、中国社会の理解に大きな貢献をなしたと思います。中国における日本に対する理解は、とりわけ歴史問題以外ではアニメなどを通じて得たイメージが先行し、日本に対する社会学研究はほとんどない状態にあると言っても過言ではありません。今後、会長として、本学会の三つの方針を継承しながら、双方による日中社会の比較研究に大きな力を注ぐべく努力していく所存です。それを実現するために、中国に帰国した社会学研究者とのネットワークをより活発にし、会員たちの共同研究を全力でサポートし、研究成果を日本語だけではなく中国語、さらに英語で発信する基盤を強化したいと思います。

第23回大会をお受けするにあたって前会長の中村先生から話を頂いた際、一橋大会の後だったため、次回は関西地方での開催が期待されることと、また私は4年前、日本福祉大学に在任していたさいに大会開催を引き受けたという経験から、気楽に引き受けました。しかしいよいよ大会準備が本格化する直前に、未曾有の大地震と大津波が東日本を襲いました。原子発電所の被害による混乱などにより、東日本の会員の皆様方は落ち着いた状態が続いたことと思われます。そのような状況の中、学会発表の申請者数が少なくなるのではないかと不安になりました。さらに企画中のシンポジウムに参加予定であった海外パネリストから、参加承諾の取消しの連絡を受けました。私はかなり落ち込み、大会発表の人数があまりに少ない場合、予定通りに開催できないのではないかと心配し、なかなか準備が進まないという状態になりました。

しかし4月10日の学会自由発表申請の締め切り直後、事務局の南先生から、9人の申請者がいるという連絡が入りました。平年よ

り若干少ないですが、予定通りに開催できることとなり、大会に関わる理事の皆様も精神的に準備に取り掛かり始めました。

このような未曾有の災害の中、東日本の会員の皆様は不安の中で日常生活と仕事に頑張っていることと存じます。このような非常事態の中で開催される大会だからこそ、会員に学問的刺激を与えるだけでなく、今回露呈した原発問題をはじめ、これまでの「あたりまえ」の生活様式を支える経済発展のあり方についても一回考え直そうという研究者の社会的責任感を喚起することが、大会実行委員会の願いです。

東日本地域の会員の皆様におかれましては、大変な時期かと思われませんが、関西学院大学の新緑に溢れたキャンパスで、ぜひリラックスしてってください。東日本以外の会員の皆様も、大会を盛り上げることで東日本の会員の皆様に励ましていきましょう。

皆様のご出席を心からお待しております。

■特別講演

及びシンポジウム(1) 紹介

陳立行

(第23回大会実行委員長)

開催校が主催する特別講演とシンポジウムについては、前任会長の中村則弘先生の「新しい時代に向けて、日中社会学会は中国だけではなく、さらに欧米の中国研究と提携・協力・発信が必要になる」という呼びかけを念頭に、私の科研に協力している London School of Economic and Political Science (LSE) のアジア研究センター所長 Prof. Hussain に特別講演を依頼しました。

LSE は近年アジア研究に大きな力を注ぎ、ヨーロッパの中国研究の leading position を担っている大学です。Prof. Hussain 本人も LSE のアジア研究センターの所長を勤め

ながら、MIT、Harvard 大学などで客員教授や世界銀行、IMF の顧問を務める方です。本大会で、ヨーロッパの研究者は中国をどう見ているか、日中社会学会の活動を LSE のアジア研究センターに知ってもらい、提携・協力・発信の第一歩として踏み出したいと考えています。大震災後の関西の平静さを語りながら、Hussain 先生に依頼のメールを送りました。しかし、2.3日経っても返事が来ず、再び不安が襲ってきた中、快諾の返事を頂きました。講演題目は Internal Population Migration in China - Magnitude, Pattern and Implications (中国の国内人口移動—マグニチュード、パターンとインパクト—) です。

特別講演の後、世界を移動している中国人を対象にして「グローバリゼーションとチャイニーズ・ディアスポラ」というシンポジウムを開催します。地球上のどこでも、人が生活する場所には必ず中国人がいると言われています。今後、経済のグローバル化に伴い、中国人のディアスポラは中国と共に、それぞれの行き先の国と地域の経済、社会、文化に如何なる影響を与えるか、また、今後のグローバル社会においてディアスポラたちはどのような役割を果たせるかについて意味深い討論がなされることと期待しています。

■シンポジウム(2) 紹介

「現代中国における開発と生活環境」

浅野慎一

(大会担当理事)

3月11日に発生した東日本大震災と福島原子力発電所事故は、これまでの日本の「開発と生活環境」の質を大きく問い直すとともに、新たな模索の起点となっています。「開発と生活環境」について、私たちが蓄積してきた調査研究をふまえ、付け焼き刃ではない

基礎的な知見・認識を整理・共有しておくことは、日中双方の今後の開発、および研究にとって極めて有意義であろうと思われます。

現在、中国は、世界中で最も旺盛に開発が推進され、これに伴って生活環境が激変している国・地域といえるでしょう。そこにどのような中国的特殊性、および日本を含む他国との共通性・普遍性があるのか。そうした特殊性と普遍性は、住民の生活環境にとって、どのような意味をもつのか。そして環境が単なる客観的外界ではなく、主体的に意味づけられ、再構築されるものである以上、住民の主体性・潜在能力はどのような新たな生活環境を「開発－発展 (development)」させうるのか。中国と日本は、互いの開発と生活環境から、何を学びあえるのか。

本シンポジウムは、「上海における都市再開発と市民運動」(徐春陽会員)、「北京における都市再開発事業の展開と変遷——『立ち退き問題』を中心に」(浜本篤史会員)、「湖上生活者からみた地域開発と環境」(楊平会員)(いずれも仮題)の3本の報告を受け、議論を深めます。3本とも緻密な実態調査をふまえた報告であり、フロアの参加者の御協力もいただくことにより、新たな発見と勇気が得られるシンポジウムにしたいと念じています。多数、御参加ください。

■第23回大会

論著資料の配布コーナー及び書籍販売コーナー設置のお知らせ

南裕子(事務局)

大会参加者相互による論著資料の配布コーナー(受付付近)を設置します。

是非、論文、研究報告書など、お手元にある論著資料をご持参ください。論著資料は、

抜刷、コピーどちらでもかまいません。設置コーナーにて配布させていただきます。

また、会員諸氏の著書などをそれぞれ持ち寄っていただき、販売する、書籍販売コーナーも設置します。情報交換や研究成果のアピールの場として、この機会を是非、ご利用ください。

■第23回大会

中国の大学・中国の研究機関紹介コーナーなど設置のお知らせ

南裕子(事務局)

中国の大学・中国の研究機関の紹介コーナーを設置いたします。中国の大学・研究機関に関する資料やコピーなどを、みなさまから持ち寄っていただき、学会参加者のあいだで情報交換することを目的とします。海外を活動拠点とする「在外会員」との研究者ネットワークの構築や留学先の情報収集など、幅広い研究者・研究交流のきっかけとなることを願っております。

また、若手研究者の自己アピール、他学会の紹介、中国・欧米の研究動向の紹介などに関する資料配布コーナーも設置します。ご希望の方は大会当日、関係資料を持参の上、当コーナーにて展示、配布するなど、各自ご利用ください。

■開催校の連絡先

〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155

関西学院大学社会学部

陳立行 研究室

メールアドレス:

chenlixing@kwansei.ac.jp

電話: 0798(54)7036

Fax: 0798(54)7036

日中社会学会第23回大会プログラム

開催日：2011年6月4日（土）・6月5日（日）

会場：関西学院大学（上ヶ原キャンパス・E号館）

（注）プログラムは一部変更となる可能性があります。

当日会場にて配布される資料でご確認ください。

第1日 6月4日（土）

12：00～ 受付

13：00～13：05 開会式 (E号館102号教室)

- ・会長挨拶 陳立行（関西学院大学）
- ・司会 南裕子（一橋大学）

13：10～14：40 特別講演 (E号館102号教室)

- ・Prof. Athar Hussain (London School of Economic and Political Science,
アジア研究センター所長)

題目：*Internal Population Migration in China*

- *Magnitude, Pattern and Implications*

通訳：Ananda Kumara. 鈴鹿国際大学教授

司会 陳立行（関西学院大学社会学研究科）

14：50～16：40 シンポジウム(1)

「グローバル化とチャイニーズ・ディアスポラ」 (E号館102号教室)

司会 中村則弘（愛媛大学）

パネリスト：

- ・坪谷美欧子（横浜市立大学）「日本における中国人留学生について」
- ・西原和久（名古屋大学）「日本における中国人研修生・技能実習生について」
- ・陳立行（関西学院大学）「中国における海外人材の還流について」
- ・駒井洋（筑波大学名誉教授）「世界における中国人ディアスポラについて」

16：50～17：40 総会 (E号館102号教室)

18：00～20：00 懇親会 (関西学院大学会館)

第2日 6月5日(日)

9:15～ 受付

9:30～10:30 一般自由報告A

(E号館 103教室)

司会：包敏（広島国際大学）

- ・郭芳（同志社大学大学院社会学研究科）
「中国農村高齢者の福祉ニーズとその家族の扶養意識に関する一考察」
- ・若杉英治（大分市役所）
「中国における都市最低生活保障制度に関する一考察—実施方法の日中比較を通じて—」

9:30～10:30 一般自由報告B

(E号館 104教室)

司会：過敏（桃山学院大学）

- ・江秋鳳（神戸大学大学院人間発達環境学研究科）
「現代中国における農民出稼ぎ留守家族の生活実態と意識変化」
- ・馮 偉強（愛知大学中国研究科）
「中国人研修生・技能実習生の文化的体験」

10:40～12:10 一般自由報告C

(E号館 103教室)

司会：袖井孝子（お茶の水女子大学）

- ・シャザディグリ・シャウティ（神戸大学大学院総合人間科学研究科）
「サード・エイジャーの生活満足感に関する考察—中国新疆ウイグル自治区における住民調査に基づいて—」
- ・趙 氷（島根県立大学大学院）
「長春市における高齢者向け社区サービスに関する研究—開発社会学視点から」
- ・合田美穂（香港中文大学歴史学系）
「香港と日本における広汎性発達障害児に対する特別支援教育の比較研究」

10:40～12:10 一般自由報告D

(E号館 104教室)

司会：東 美晴（流通経済大学）

- ・池本淳一（早稲田大学）
「中国における伝統文化を通じた社会的ネットワークの形成—伝統武術家のライフ・ヒストリーを事例に—」
- ・李麗萍（立命館大学社会学研究科博士後期課程）
「中国麗江市における少数民族地域の観光開発についての研究」

13：30～16：50 シンポジウム（2） 「現代中国にみる開発と生活環境」

（E号館 102号教室）

司 会 根橋正一（流通経済大学）
浅野慎一（神戸大学）

・徐春陽（名城大学）

「歴史的建造物保全と市民主導型の街再生—上海市田子坊の事例から」

・浜本篤史（名古屋市立大学）

「北京における都市再開発事業の展開と変遷—『立ち退き問題』を中心に」

・楊平（滋賀県立琵琶湖博物館）

「湖上生活者からみた地域開発と環境」

16：50～17：00 閉会のあいさつ

（E号館 102号教室）

大会担当理事 根橋正一（流通経済大学）・浅野慎一（神戸大学）
大会実行委員長 陳立行（関西学院大学）

■大会出欠確認のお願い

同封の葉書にて、大会出欠のご予定をお知らせください。お手数をおかけいたしますが、50円切手をご用意いただき返送をお願いいたします。開催校の準備のため、5月20日（金）までに投函をお願いいたします。

■関西学院大学上ヶ原キャンパスへの交通アクセス（下図参照）

阪急西宮北口駅からバスを利用される場合、交通渋滞のために25分ほどかかります。阪急西宮北口で阪急宝塚線に乗り換え甲東園駅まで行く方が早くなり、お勧めです。

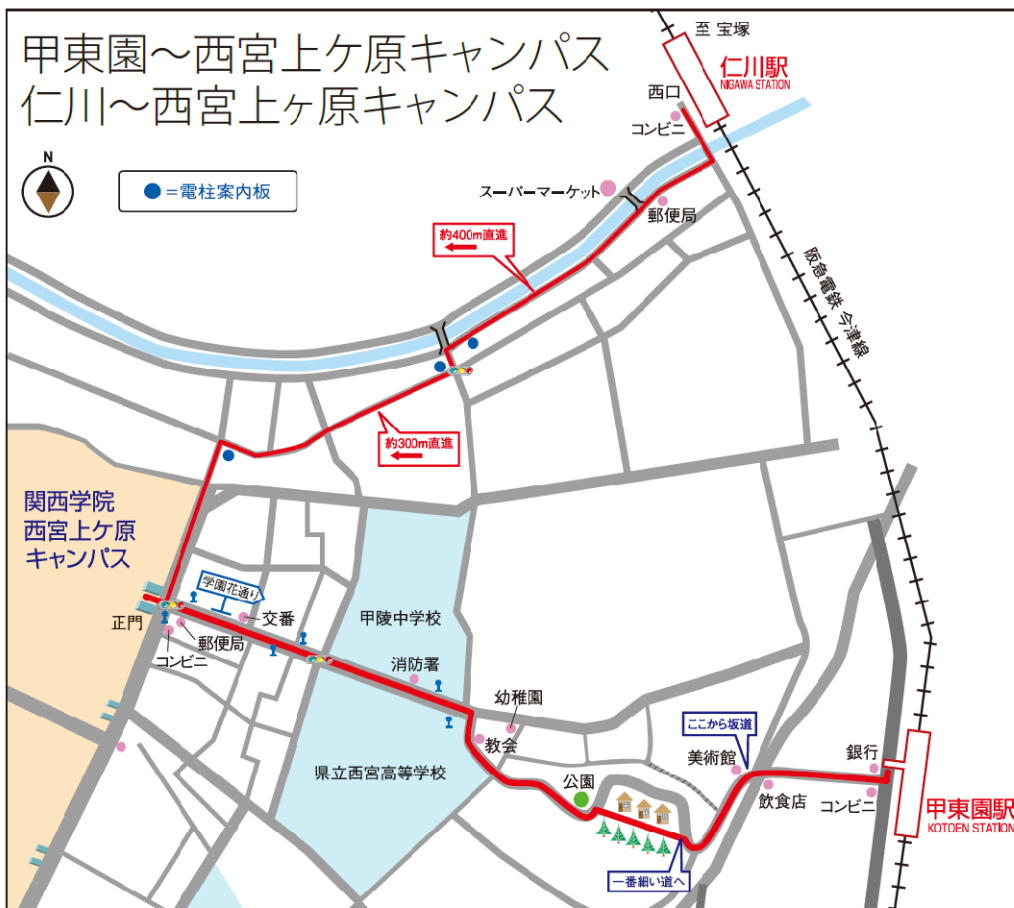
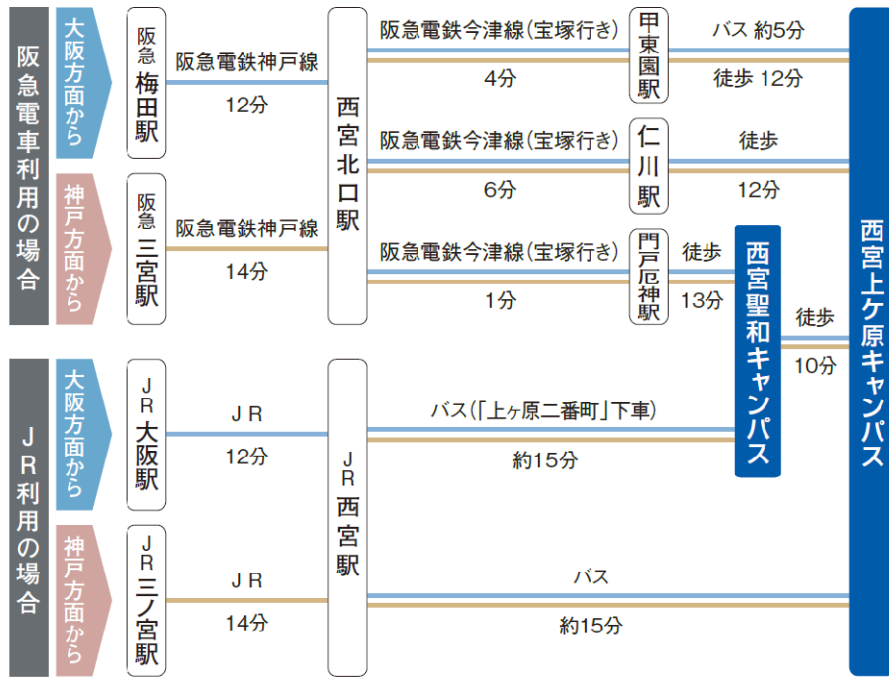
■会場：上ヶ原キャンパスE号館（下図参照）

地図上17番の建物が会場となります。正門から入ると大きな時計台が見えますが、その時計台の右側の奥の建物です。

■宿泊施設

残念ながら大学から徒歩圏内には宿泊施設がありません。電車で10～15分ぐらい離れた宝塚、三宮、大阪梅田、尼崎などの駅前に多数ございますので、そちらをご利用いただきたく思います。

アクセス方法



関学キャンパス・マップ



- ① 正門
- ② 門衛
- ③ セキュリティセンター
- ④ 学院本館(入試部)
- ⑤ 本部棟
(法人部、学長室、総務部、財務部、
研究推進社会連携機構)
- ⑥ 吉岡記念館
(宗教センター、神学部事務室)
- ⑦ ランバス記念礼拝堂
- ⑧ 来客駐車場
- ⑨ 保健館
- ⑩ 関西学院会館(校友課、同窓会)
- ⑪ オハラホール
- ⑫ 外国人住宅
- ⑬ F号館
- ⑭ 神学部
- ⑮ 文学部
- ⑯ 文学部新館
- ⑰ E号館
- ⑱ ハミル館
- ⑲ 絵画部アトリエ
- ⑳ グリークラブホール
- ㉑ 第1教授研究館
- ㉒ 社会学部(先端社会研究所)
- ㉓ 時計台(学院史編纂室、
博物館開設準備室)
- ㉔ 大学図書館(産業研究所)
- ㉕ 第5別館
- ㉖ 法学部
- ㉗ 弓道場
- ㉘ 茶室
- ㉙ シャトルバス乗降場
- ㊀ A号館
- ㊁ B号館
- ㊂ C号館
- ㊃ 学生サービスセンター
(学生部、キャリアセンター、
キャンパス自立支援課)
- ㊄ 第2教授研究館(池内記念館)
- ㊅ 日本庭園
- ㊆ 経済学部
- ㊇ 中央芝生
- ㊈ 中央講堂
- ㊉ 生協正門店
- ㊀ D号館
- ㊁ 第4別館
- ㊂ 駐輪場
- ㊃ 商学部
- ㊄ 新月池
- ㊅ 大学院1号館
(教務部、教職教育研究センター)
- ㊆ 法科大学院(ロースクール)
- ㊇ 情報メディア棟
- ㊈ メディア・研究棟
- ㊉ 全学共用棟(経営戦略研究科、
災害復興制度研究所)
- ㊀ 大学トレーニングセンター
- ㊁ 学生会館旧館(大学生協)
- ㊂ 学生会館新館(大学生協)
- ㊃ 総合体育館
- ㊄ G号館(人間福祉学部、
国際教育・協力センター、
言語コミュニケーション文化研究科、
言語教育研究センター)
- ㊅ G号館(国際学部)
- ㊆ グラウンド
- ㊇ 高等部トレーニングセンター
- ㊈ 高等部
- ㊉ 高中部礼拝堂
- ㊀ 高中部正門
- ㊁ 中学部体育館
- ㊂ 中学部本館
- ㊃ 中学部会館
- ㊄ 中学部1号館
- ㊅ 中学部2号館
- ㊆ プール
- ㊇ グラウンド
- ㊈ テニスコート
- ㊉ 清風寮(女子)
- ㊀ テニスコート
- ㊁ 陸上ホッケー部練習場
- ㊂ 軟式野球部練習場
- ㊃ 自動車部練習場
- ㊄ 洋弓場
- ㊅ 成全寮(男子)
- ㊆ 静修寮(男子)
- ㊇ 啓明寮(男子)
- ㊈ 寮食堂・風呂棟
- ㊉ スポーツセンター
- ㊀ ハンドボール部練習場
- ㊁ 陸上競技部練習場
- ㊂ ラグビー部練習場
- ㊃ 硬式野球グラウンド
- ㊄ 馬場
- ㊅ アメリカンフットボールグラウンド
- ㊆ テニスコート
- ㊇ サッカーグラウンド

■特別寄稿

「中国の都市拡大とハイリスク」

李国慶

(中国社会科学院城市发展与环境研究所・
城市文化与社会政策研究中心主任)

2005年2月、私は中国社会科学院の社会学研究所農村研究室から都市發展研究所に転任した。研究対象が農村から都市に変わったため、周りの人から“李国慶が離農し、進城した”といわれた。それから6年経った現在、当時の研究領域転換は正解だったと思う。その原因はなにも私一人が“離農し、進城した”わけではなく、2.2億にのぼる農村人口が城鎮に移動し、農村に変わって都市が社会学の中心的研究対象となったためである。2009年中国の都市化率はすでに46.6%まで上昇し、都市の数は1978年の193から655まで増加し、都市部人口は1.72億人から6.22億へと4.5億人増加し、都市人口規模は世界一を誇る国となった。

都市發展研究所は都市計画の策定が中心的な業務であり、都市社会發展計画が不可欠である。經濟發展優先から民生幸福を重視する都市化モデルへの転換のもと、社会学は都市づくりの主役のひとつを担うようになった。中央や地方の行政部門との共同作業によって、昔の田畑がいかにオフィスビルや工業用地に変身し、辺鄙な農山村が如何に繁華地域に変わり、また、昔の農民が如何に農家から高層建築に引っ越し、農業を離れて都市的生活環境に適應していくのかを観察し、体で理解する貴重な機会を得た。

急速な都市化プロセスにおいて、開発区と新区は最も重要な空間拡張の経路となった。具体的に見れば、1980年代改革初期、深圳を代表とする經濟特区や經濟技術開發区建設が主な都市拡大の途であったが、1990年

代に入って、上海浦東新区からはじまった新区建設は新たな都市建設ブームを引き起した。中国が30年間にわたって、持続的に高度成長を果たしてきた要因に、繼起的なエリア發展政策を実行してきたことにも関係がある。開發区は經濟成長の極として出發して都市化を促進するパターンであり、上海東新区建設は都市建設に立脚し高所得者や先端産業を集中させて都市經濟發展を促進するモデルである。国家統計局のデータによれば、2007年、全国の地区レベル以上の都市の行政区域土地面積は62.2万平方キロに達し、1978年に比べ2.2倍増加し、うち市域面積は2.8万平方キロに達した。

いうまでもなく、都市化は大量の建設用地を必要とするが、その土地源は農村集団所有の公有地、農民の宅地と請負耕地に他ならない。このため、深刻な社会問題が発生した。問題は、中国の都市化は圧縮型の發展モデルであり、市場化、都市化、グローバリゼーションなどいくつかの發展段階を同時に経験している点である。飛躍的な發展は必ず多くのリスクをもたらすため、急成長のマイナス効果に十分注意を払う必要がある。

第一に、開發区と新区の理論的基盤はいずれも“成長の極理論”である。すなわち、政府がまず、人的、物的資源をある拠点に集中にして經濟發展の極を築き、GDP水準を高めようとする発想であり、様々な不均衡現象が生み出された。第二に、階層格差の拡大である。急速に増加するGDPは成長の成果であると同時に、社会的リスクの源でもある。開發区や新区の産業構造が先端的であるため、地元農民は理想的な就職ポストが見つからない。外来出稼ぎ労働者の所得が經濟成長に伴って上昇せず、都市下層に転落し、「不完全な都市化」にすぎない。従って、社会保障と公共サービスの公平な分配、即ちシビル・

ミニマムの実現が急務となっている。第三に、急速な都市化は都市計画の失敗と社会の不在をもたらした。中国の都市は行政サービス機能の他、政治的機能や社会管理機能を含む三位一体の強勢的な政治組織であり、政府行政体系の中の一環である。現在の中国では、都市管理機能の低下は道路交通、環境の悪化、公共資源の窮乏などの側面に複合的に現れている。正確な都市政策を実現するには、都市管理の専門化水準を高めることが不可欠であり、同時に「公衆参与」や「意思決定の透明」が必要である。この問題について、拙論「経済転換期における都市化のロジック—開発区・新区の特質」（大矢根淳、柴田弘捷編『中国社会の現状Ⅲ』専修大学出版局、2011年）を参照されたい。

ちなみに、日本社会研究は依然として私の重要な研究領域の一つであり、日本研究は私の中国研究にとってたいへん参考になった。今年の1月6日から2ヶ月間、早稲田大学鳥越皓之研究室で、テキスト『日本の社会』の改訂に伴う「日本の環境」と「日本の農村」二章の執筆作業と各章の大幅な加筆を行い、5月から中国社会科学院編学術新聞紙『中国社会科学報』域外版で連載する。また、今年9月からの新学期に北京日本学研究中心で日本社会特殊研究「日本の社会」を18回講義する予定である。

■ 在中通信

「日本の地震に対する反応」

伊藤麻沙子
大阪大学大学院
蘭州理工大学客員講師

日中社会学会のみなさま、こんにちは。蘭州に滞在中の伊藤です。今回は先月、東北地方太平洋岸沖で発生した地震に対する蘭州

の人々の反応について通信したいと思いません。

初めに、この大地震で亡くなられた方々、および大災害に見舞われた方々に心よりお悔やみ申し上げます。

私がこの地震のことを知ったのは、発生翌日の3月12日午後2時頃でした。ある日本語学科の学生が、“先生、今天日本又发生地震了，先生的家乡现在大丈夫？”（下線部は日本語）という日本語まじりの中国語で、携帯にメールを送って教えてくれました。ちょうどその頃私は、今思えば、本当にのん気なことに、南関（蘭州市のちょっとした繁華街）で買い物をしていた、その時はまだ事の重大さに気づいていませんでした。“また日本で地震か……”という程度にしか思っていなかったのです。買い物を終えて帰宅してから、次々にいろんな人から地震に関するメールが届いて、ようやくその深刻さに気づきました。日本人の私がこの調子だったのに対し、中国の学生たち（特に日本語専攻の学生）の反応はとても素早いものでした。インターネットやニュースの報道を見ては、新情報を私に教えてくれると同時に、メールで本当に数多くの励ましの言葉も送ってくれました。今回の日本での大地震と、ほんの数年前のあの四川大地震の悲惨な光景が、彼らの中で重なったようです。

学生 A：“先生，今天和家人、朋友联系上了吗？先生放心，我相信大家都会安全没事的！きっと，必ず！”

学生 B：“老师，听说您的家乡秋田也受到了这次地震的影响，我们都很担心，希望您的家人和朋友能够平安无事，也请老师您一定保重自己。”

学生 C：“老师，我在新闻上看到日本地震了。老师的家乡怎么样？”

学生 D：“希望老师明天整理好心情，丢掉所

有的担心和恐惧！”

学生 E：“老师，中国有句古语吉人自有天祥，希望您的朋友和家人都平安。别泄气，现在具体情况还不知道，一定要怀抱希望，为受灾人祈福，另外一定要小心核辐射。”

老师 A：“伊藤老师，您好！这次的日本东北四县的地震，您家里都好吧？您的亲戚朋友都好吗？非常担心，有什么帮忙的地方尽管说！”

老师 B：“您好！最近看到新闻，对日本遭受这么大的灾害，我们表示很难过，不知道您的家人怎么样了！如果有什么困难我们尽力帮助！”

老师 C：“伊藤老师，对日本宫城县的大地震带给国民的灾难深感难过。不知您在日本的家人都安全吗？如果您有需要帮忙的一定告诉我们。我也曾去过花卷和仙台，那么美丽的地方。真希望那些未能取得联系的人都能躲过这场浩劫，平安的和家人团聚。”

ここにご紹介させていただいたのは、私の携帯に送られてきたメールの一部です。これらのメールからも分かるように、日本に興味を持っている学生たちや、これまでずっと日本に関わってきた先生方は、今回の地震に対して大変関心を持っており、また、かなり親身になって心配してくれました。特に、テレビのニュースで繰り返し流される津波後の無残な光景には、非常に心を痛めていました。その他、瓦礫の山と化した宮城県、岩手県沿岸部の写真が、百度などのホームページのトップに公開されたり、蘭州日報でも大きく報道されたりしていました。

以上は、主に大学内での日本語学科関係者の地震に対する反応です。これに対し、もちろん蘭州市の巷の反応も同様なものでした。しかし、蘭州の一般市民のみなさんにとって、

日本はあまりにも遠い存在らしく、被災地の位置が不鮮明で、国土面積の小さな国だから、日本全体が壊滅してしまっただろう！と思いついでいたりする人もいました。さらに、ちょっと残念なことですが、こうした非常時には往々にしてありうることで、「日本陰謀説」のような不謹慎な噂が、どこからともなく聞こえてきたりもしました。

最後におまけ話を1つ。先に紹介した学生や先生方からの地震関連のメールに混じって、このようなメールが届いたのです。“老师，您快去多买一些盐，盐可能要断货，我们这里已经买不到了。”塩？？と思いつながらも、地震のことで頭が一杯だった私は、もう何がなんだか判断がつかなくなっていたので、とにかくこのメールに従って、慌てて近所の商店に塩を買いに行きました。すると、1軒めの店には塩がなくて、2軒めの店でも、3軒めの店でも売り切れでした！が、その2週間後、めでたくどの商店の店頭にも無事に塩が並び始めました。未だに理由は不明です。日本での大惨事の最中、蘭州では塩事件が起こり、本当に慌しい3月でした。

最後にもう一度。今回の東北地方沿岸部大地震で被害に見舞われた多くの被災者の方々に、心からお悔やみ申し上げます。

■新入会会員の声

「江秋鳳」

女、1980年8月20日出生、中国山東省出身。2001年に魯東大学日本語学部卒業、同年、日本語教師として就職。2005年3月に研究生として神戸大学大学院総合人間科学研究科に入学、同研究科で修士卒業。現在、神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士後期課程に在学中。

修士論文：『現在中国における農民出稼ぎ者の生活実態と意識変化に関する研究—北

京の農民出稼ぎ者の事例を中心に』

論文：「現代中国における農民出稼ぎ者の生活実態と意識変化」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』3-2, 2010

その他：現在、「現代中国農村における出稼ぎ農民留守家族の生活実態と意識変化」を『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』に投稿中です。

また、帰郷した農民出稼ぎ者を対象として実地調査を実施し、これに関する論文を執筆しています。農民出稼ぎ者本人・留守家族・帰郷者の三つの方面から分析して、博士学位論文「現代中国における農民出稼ぎ者の移動」を完成させたいと思っています。よろしくお願いいたします。

□事務局からのお願い

本学会では、メールマガジンによる広報を行っています。事務局へご登録いただいたメールアドレスへ、「日中社会学会メールマガジン」が配信されます。

登録がまだの会員の方、また、メールアドレスに変更のあった会員の方は、事務局までご連絡ください。

□次号ニュースレターについて

昨年より、大会直前号以外はHPにパスワード付きでニュースレターを掲載しています。

(個人情報を削除したものは、広報用に従来通りパスワードなしで掲載しています。)

次号は10月発行予定です。発行の際はメールマガジンでお知らせいたします。

日中社会学会ニュースレター No.62

編集：池本 淳一

(早稲田大学)

発行：日中社会学会事務局

〒186-8601 東京都国立市中2-1
一橋大学・南裕子研究室

info@japan-china-sociology.org

yminami@econ.hit-u.ac.jp

tel: 042-580-8810 (研究室直通)

fax: 042-580-8799 (共同研究室のため南宛を明記してください)

○日中社会学会・郵便口座

口座記号番号：00140-9-161801

加入者名：日中社会学会

○日中社会学会・公式HP

<http://www.japan-china-sociology.org/>

発行日：2011年5月